



平成30年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成30年5月11日

上場会社名 大木ヘルスケアホールディングス株式会社
 コード番号 3417 URL <http://www.ohki-net.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 松井 秀夫

問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役副社長 (氏名) 松井 秀正

TEL 03-6892-0710

定時株主総会開催予定日 平成30年6月29日

配当支払開始予定日

平成30年6月15日

有価証券報告書提出予定日 平成30年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	239,531	7.7	2,344	80.5	3,295	49.2	2,313	204.5
29年3月期	222,342	7.1	1,298	113.1	2,208	50.0	759	2.4

(注) 包括利益 30年3月期 3,118百万円 (111.6%) 29年3月期 1,474百万円 (34.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円銭	円銭	%	%	%
30年3月期	165.00		15.2	3.6	1.0
29年3月期	54.38		5.8	2.7	0.6

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 3百万円 29年3月期 2百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
30年3月期	96,628	16,666	17.2	1,190.46
29年3月期	84,751	13,778	16.3	981.91

(参考) 自己資本 30年3月期 16,655百万円 29年3月期 13,775百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	5,593	1,473	1,654	4,940
29年3月期	636	207	11	2,475

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭	百万円	%	%
29年3月期				13.00	13.00	182	23.9	1.4
30年3月期				17.00	17.00	238	10.3	1.6

(注) 30年3月期期末配当金の内訳 記念配当 3円00銭

平成31年3月期の配当予想につきましては、この決算短信の発表時点において、未定であります。

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高	
	百万円	%
第2四半期(累計)		
通期	246,718	3.0

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)
 期末自己株式数
 期中平均株式数

30年3月期	14,072,100 株	29年3月期	14,072,100 株
30年3月期	81,546 株	29年3月期	43,231 株
30年3月期	14,019,916 株	29年3月期	13,968,637 株

(参考)個別業績の概要

平成30年3月期の個別業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	512	5.6	284	0.0	277	0.2
29年3月期	485	55.0	284	43.6	278	39.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	19.76	
29年3月期	19.79	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
30年3月期	8,979		8,886		99.0		633.24	
29年3月期	8,871		8,840		99.6		628.21	

(参考) 自己資本 30年3月期 8,886百万円 29年3月期 8,840百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想等の前提となる条件及び業績予想等のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信(添付資料)P2「経営成績等の概況」をご覧ください。

[添付資料の目次]

1. 経営成績等の概況	P. 2
(1) 当期の経営成績の概況	P. 2
(2) 当期の財政状態の概況	P. 3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P. 3
3. 連結財務諸表及び主な注記	P. 4
(1) 連結貸借対照表	P. 4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 6
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 12
(継続企業の前提に関する注記)	P. 12
(セグメント情報)	P. 12
(1株当たり情報)	P. 12
(重要な後発事象)	P. 12

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、金融緩和をはじめ政府の各種経済政策を背景に、企業収益や雇用・所得環境に改善がみられるなど、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。

当社グループの属するヘルスケア業界におきましては、消費者マインドの改善を背景とした個人消費の持ち直しの動きが見られるなど、市場環境は堅調に推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループは、消費者の多種多様なニーズを発掘し、「医薬品スタンディングの美と健康と快適な生活にウィングを持つ需要創造型の新しい中間流通業」の実現を目指しております。また、小売店と一体となって認知機能の低下予防に成果を上げている「シナプソロジー」、ロコモティブシンドローム(運動器障害)予防のための「ノルディックポール」などの提案により、消費者満足の向上を通じて社会に貢献してゆく事を社会的使命と考えております。

そのため、考え方を共有する小売店とパートナーシップを組み、医薬品、健康食品、化粧品、衛生医療用品、更には日用雑貨品に至るまで消費者が満足して購入し使って頂けるカテゴリー提案を積極的に行うとともに、店頭での販売力を強化する為の「インスタマーチャンダイジング」の展開など中長期的な企業価値向上や持続的な成長を目指し、市場シェアを拡大するべく事業を積極的に展開いたしました。

具体的には「新しい売上げを作る!新しいお客様を作る!」べく、新しいカテゴリーへの取組を強化するとともに広範な商品調達力の拡充と非価格競争のできる商流力アップに努めて参りました。

また、健全経営に向けて専売品の売上構成を高めるとともに、利益構造の改革を図り適正利益の確保に努めて参りました。

さらに、物流部門の業務改革による経費抑制効果やシステム部門の業務の高度化・効率化に取り組んで参りました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は239,531百万円(対前年同期比7.7%増)、経常利益は3,295百万円(対前年同期比49.2%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は2,313百万円(対前年同期比204.5%増)と増収増益となりました。

(次期の見通し)

今後のわが国経済は、緩やかな回復基調が続くと予想されますが、米国の政策動向など海外経済の不確実性の高まりや不安定な金融市場の変動が景気を下押しするリスクもはらんでおり、依然として先行き不透明な状況にあります。

当社グループは、このような環境下、今後も販売実績の向上と一層のローコスト経営を目指し、ヘルスケア流通業として名実共にナンバーワン卸を目指し、業績の向上に取り組んでゆく所存でございます。

連結業績見込と致しましては、売上高 246,718 百万円(対前年同期比 3.0%増)を見込んでおります。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産、負債及び純資産の状況)

当連結会計年度末における資産は、前連結会計年度末に比べ、受取手形及び売掛金が 5,382 百万円増加した事等により、結果として 11,877 百万円増加の 96,628 百万円となりました。また、負債は、仕入債務が 9,815 百万円増加した事等により、結果として 8,989 百万円増加の 79,962 百万円となり、純資産は、親会社株主に帰属する当期純利益が 2,313 百万円であった事等により 2,887 百万円増加し、16,666 百万円となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末よりも 2,465 百万円増加し 4,940 百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因はつぎのとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、5,593 百万円となりました。（前連結会計年度は 636 百万円の使用）
これは主として、仕入債務の増加によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、1,473 百万円となりました。（前連結会計年度は 207 百万円の使用）
これは主として、投資有価証券の取得によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、1,654 百万円となりました。（前連結会計年度は 11 百万円の使用）
これは主として、借入の返済によるものであります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、今後の国内外の諸情勢を考慮した上で、検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,546	4,960
受取手形及び売掛金	44,903	50,285
たな卸資産	14,268	15,660
繰延税金資産	777	878
未収入金	5,493	5,886
その他	124	131
貸倒引当金	△12	△32
流動資産合計	68,101	77,771
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,106	6,168
減価償却累計額	△3,720	△3,867
建物及び構築物 (純額)	2,386	2,301
機械装置及び運搬具	418	429
減価償却累計額	△243	△257
機械装置及び運搬具 (純額)	174	171
土地	3,471	3,472
その他	895	1,008
減価償却累計額	△644	△704
その他 (純額)	251	304
有形固定資産合計	6,283	6,249
無形固定資産		
148	148	108
投資その他の資産		
投資有価証券	7,729	9,940
関係会社株式	234	189
長期貸付金	6	3
関係会社長期貸付金	172	193
その他	2,171	2,234
貸倒引当金	△96	△61
投資その他の資産合計	10,217	12,499
固定資産合計	16,649	18,857
資産合計	84,751	96,628

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	46,720	47,674
電子記録債務	8,679	17,540
短期借入金	7,253	6,683
未払法人税等	561	665
賞与引当金	248	249
返品調整引当金	152	155
その他	2,737	2,921
流動負債合計	66,352	75,890
固定負債		
長期借入金	1,285	444
繰延税金負債	2,003	2,351
役員退職慰労引当金	175	190
退職給付に係る負債	970	915
その他	185	171
固定負債合計	4,620	4,072
負債合計	70,973	79,962
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,486	2,486
資本剰余金	1,432	1,432
利益剰余金	5,807	7,937
自己株式	△20	△69
株主資本合計	9,706	11,788
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,210	4,943
退職給付に係る調整累計額	△141	△76
その他の包括利益累計額合計	4,068	4,866
非支配株主持分	3	10
純資産合計	13,778	16,666
負債純資産合計	84,751	96,628

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	222,342	239,531
売上原価	200,348	215,284
売上総利益	21,993	24,247
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	3,534	3,998
車両費	129	129
販売費	10,779	11,529
給料手当及び賞与	3,437	3,386
賞与引当金繰入額	229	231
退職給付費用	167	132
役員退職慰労引当金繰入額	14	14
福利厚生費	462	523
減価償却費	313	317
貸倒引当金繰入額	△12	18
その他	1,639	1,621
販売費及び一般管理費合計	20,694	21,903
営業利益	1,298	2,344
営業外収益		
受取利息	15	16
受取配当金	131	137
仕入割引	299	298
情報手数料	324	339
受取家賃	30	31
その他	228	236
営業外収益合計	1,029	1,060
営業外費用		
支払利息	51	43
売上債権売却損	29	30
貸倒引当金繰入額	13	3
その他	25	30
営業外費用合計	119	108
経常利益	2,208	3,295
特別利益		
貸倒引当金戻入額	155	-
特別利益合計	155	-
特別損失		
投資有価証券評価損	-	22
関係会社株式評価損	15	41
たな卸資産評価損	981	-
その他	28	2
特別損失合計	1,025	66
税金等調整前当期純利益	1,338	3,229
法人税、住民税及び事業税	833	1,025
法人税等調整額	△248	△110
法人税等合計	584	914
当期純利益	753	2,315
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	△5	1
親会社株主に帰属する当期純利益	759	2,313

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	753	2,315
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	711	736
退職給付に係る調整額	7	64
持分法適用会社に対する持分相当額	1	2
その他の包括利益合計	720	803
包括利益	1,474	3,118
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,480	3,111
非支配株主に係る包括利益	△6	7

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,486	1,434	5,214	△91	9,043
当期変動額					
剰余金の配当			△166		△166
親会社株主に帰属する当期純利益			759		759
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		△1		71	69
連結子会社株式の取得による持分の増減					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	△1	593	71	662
当期末残高	2,486	1,432	5,807	△20	9,706

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	3,496	△148	3,347	9	12,401
当期変動額					
剰余金の配当					△166
親会社株主に帰属する当期純利益					759
自己株式の取得					△0
自己株式の処分					69
連結子会社株式の取得による持分の増減					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	713	7	720	△6	714
当期変動額合計	713	7	720	△6	1,377
当期末残高	4,210	△141	4,068	3	13,778

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,486	1,432	5,807	△20	9,706
当期変動額					
剰余金の配当			△182		△182
親会社株主に帰属する当期純利益			2,313		2,313
自己株式の取得				△48	△48
自己株式の処分					-
連結子会社株式の取得による持分の増減		△0			△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	△0	2,130	△48	2,082
当期末残高	2,486	1,432	7,937	△69	11,788

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	4,210	△141	4,068	3	13,778
当期変動額					
剰余金の配当					△182
親会社株主に帰属する当期純利益					2,313
自己株式の取得					△48
自己株式の処分					-
連結子会社株式の取得による持分の増減					△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	733	64	797	7	805
当期変動額合計	733	64	797	7	2,887
当期末残高	4,943	△76	4,866	10	16,666

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,338	3,229
減価償却費	356	366
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△155	△14
賞与引当金の増減額 (△は減少)	0	1
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	△5	2
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△10	14
受取利息及び受取配当金	△147	△153
支払利息	51	43
持分法による投資損益 (△は益)	△2	3
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	25	38
投資有価証券売却損益 (△は益)	2	0
投資有価証券評価損益 (△は益)	-	22
関係会社株式評価損	15	41
売上債権の増減額 (△は増加)	△3,737	△5,340
たな卸資産の増減額 (△は増加)	629	△1,391
未収入金の増減額 (△は増加)	182	△389
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,363	9,875
未払金の増減額 (△は減少)	153	245
未払消費税等の増減額 (△は減少)	54	△76
その他	5	△129
小計	120	6,388
利息及び配当金の受取額	148	153
利息の支払額	△50	△42
法人税等の支払額	△854	△905
営業活動によるキャッシュ・フロー	△636	5,593
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△77	△77
定期預金の払戻による収入	77	128
有形固定資産の取得による支出	△160	△316
無形固定資産の取得による支出	△34	△24
投資有価証券の取得による支出	△41	△1,167
投資有価証券の売却による収入	16	0
貸付けによる支出	-	△22
貸付金の回収による収入	12	4
その他	△0	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△207	△1,473

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	919	△596
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△15	△13
長期借入れによる収入	250	100
長期借入金の返済による支出	△1,068	△914
自己株式の取得による支出	△0	△48
自己株式の処分による収入	69	-
配当金の支払額	△166	△182
財務活動によるキャッシュ・フロー	△11	△1,654
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	△0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△855	2,465
現金及び現金同等物の期首残高	3,330	2,475
現金及び現金同等物の期末残高	2,475	4,940

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

当社及び当社の連結子会社は医薬品等の製造・販売を事業内容としており、事業区分が単一セグメントのため、記載していません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額 1,190.46 円

1株当たり当期純利益金額 165.00 円

なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

親会社株主に帰属する当期純利益 2,313 百万円

普通株式に係る親会社株主に帰属

する当期純利益 2,313 百万円

普通株主に帰属しない金額 該当事項はありません。

普通株式の期中平均株式数 14,019,916 株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。